



大きく変わる経営環境への対応が望まれる！！

——現役世代の減少と高齢化への対応

2019年が明けてはや3ヵ月が過ぎようとしている。これからの日本における企業の経営環境はどのように変わっていくのであろうか？

中堅・中小企業が99%を占める日本では会社を支える従業員と経営者の手腕、そして自社独自の技術やノウハウが事業を推進する原動力となってきた。

しかし・・・これらの条件が今や大きく崩れていく状況になりつつある。

急激に変わる経営環境の変化に経営者はどのように舵取りをしていけば良いのであろうか？

①生産年齢人口が大きく減少していく。

日本は少子高齢化と言われて久しいが、特に生産年齢人口が驚くほどのスピードで減少しているのである。

20年ほど前のピーク時には約8,700万人だったものが、現在は7,600万人に減少しており、更に今後の10年間で6,875万人になると予想されているのである。

労働力不足の大波が足元に押し寄せてきているのである。

②国内需要の減少が予想される。

日本は内需立国であるが、人口の減少と共に世帯数も減少して、空き家の数がますます増加しているのである。一人暮らしの世帯数も増加している。

地域の空洞化と消費の縮小が経営に打撃を与えてくる可能性が大きくなってきているのである。

③経営者の高齢化が進んでいるが、後継者の不在で休廃業企業が増加しつつある。

日本企業の経営者の半数以上が60歳を超えており、これからの10年が事業承継のピークとなっていくというのに後継者不在の企業が半数以上にもなっている。

後継者がいても事業承継の準備は遅々として進んでいない企業も多い。

このような企業が廃業という道を選択すれば、日本は大廃業時代に突入していくことになる。もちろん、そんなことになっては大変である。

世界に占める国民総所得（HNI）もかつてに比べて段々と減少傾向にあるが、生産年齢人口の減少、内需の減少、後継者不足による廃業の増加等々に正しい手立てを講じていくことができなければ、国際社会における日本経済の位置付けは低下し、存在感も薄れていくことが予測されている。

事業承継にどのように取り組むかは経営者の姿勢に委ねられているが、それは自社の存続と日本全体の将来の成長シナリオにも大きな影響を与える事項にもなっているのである。

④第四次産業革命とグローバル化に乗り遅れるな！！

今や世界はRPA (Robotic Process Automation)を中核とした第四次産業革命が進行中である。インターネットの利用・活用は当然のこと、AI (人工知能) やソフトウェアロボット、ビッグデータなどを活用していくものであるが、この波に乗り遅れると生き残っていくことは難しくなっていくと思われる。今やRPAの普及でホワイトカラーの仕事の半分が無くなると言われてきているのである。

安倍政権になって、政府は「働き方改革」を推し進めているが、これらは企業の人材活用・育成にも大きく関りをもってきており、日本全体の生産性向上を目指す上での重要なカギにもなっている。

人口減によって生産労働人口の減少が強まる中、今までの日本型雇用システムの見直しは避けて通れない。

第四次産業革命による技術の進展を積極的に取り入れ、自社の「働き方改革」を実践していくことは経営者にとっても今や最重要課題になってきているのである。

そのためには多様な働き方を受け入れていく必要がある。

また、新たな技術と市場の開拓で勝ち残りを図っていくために、人材を育成し、これからの成長シナリオを描いていかなければいけない！！

